



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年1月31日

上場会社名 全日本空輸株式会社
コード番号 9202

上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ana.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 山元 峯生
氏名 久松 完 TEL (03)6735-1001

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
・金融商品の減損処理は、原則実施しておりません。
・税金費用の計上にあたっては、法定実効税率または最近連結会計年度の実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。また、連結納税制度の適用に伴う税金費用の計上にあたり、一部簡便な方法を採用しております。
- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
・当中間期より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
平成17年3月期比 連結（新規）：7社、（除外）：5社 持分法（新規）：3社、（除外）：2社

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

（1）経営成績（連結）の進捗状況

（注）百万円未満切捨て

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期第3四半期	1,038,190 (5.7)	89,953 (10.9)	75,356 (15.4)	29,906 (△14.8)
17年3月期第3四半期	982,548 (6.6)	81,125 (162.6)	65,320 (148.4)	35,084 (27.6)
(参考)17年3月期	1,292,813	77,774	65,224	26,970

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

（2）財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	%
18年3月期第3四半期	1,647,267	251,597	15.3
17年3月期第3四半期	1,636,402	190,316	11.6
(参考)17年3月期	1,606,613	214,284	13.3

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	126,976	△ 56,715	△ 39,601	194,227
17年3月期第3四半期	127,677	△ 105,767	△ 25,044	231,373
(参考)17年3月期	149,070	△ 169,247	△ 51,600	163,155

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,350,000	56,000	17,000

（参考）平成18年3月期の個別業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,160,000	42,500	20,000

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

経営成績

当第3四半期の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

わが国経済は、着実な企業業績の改善を背景とした個人消費の拡大により回復基調が継続する一方で、不安定な国際情勢や高騰を続ける原油価格など、依然として不透明感を拭えない状況にあります。このような経営環境の下で、当社グループは、増収に努める一方、コスト構造の転換を継続し、安定的な収益の確保と財務体質の強化に引き続き取り組んでおります。この結果、当第3四半期（9ヶ月間）の連結経営成績は、売上高が1兆381億円（前年同期比556億円の増収）、営業利益は899億円（同88億円の増益）、経常利益は753億円（同100億円の増益）となり、当期純利益は主としてホテル及びその他の事業において中間期に減損損失を計上したことなどから299億円（同51億円の減益）となりました。

事業別の業績の概況は以下のとおりです（なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含んでおります）。

【航空運送事業】

国内線旅客事業においては、航空需要が堅調に推移するなかで、新シートの導入や「スーパーシートプレミアム」の拡充などサービス面の充実も奏功し、旺盛なビジネス需要を着実に搭乗に結びつける一方、愛知万博を始めとする旅行需要に対しても積極的に商品造成を行った結果、旅客数は前年同期比102.7%の伸びとなりました。更に、旅客単価も2.1%上昇し、売上高は前年同期比240億円の増収となりました。

国際線旅客事業においては、中国における反日デモ等の影響により当該方面への観光需要が影響を受ける一方、ビジネス需要は全般的に好調に推移しました。この結果、旅客数は前年同期比99.2%と僅かながら下回りましたが、旅客単価が7.2%上昇したことにより、売上高は前年同期比104億円の増収となりました。

貨物事業は、国内線・国際線ともに輸送量が堅調に推移するなかで、12月には2号機目の貨物専用機がアジアおよび中国方面に就航したことも貢献し、増収となりました。また、他社の航空機整備や地上業務支援などその他の収入も増加しました。

これらの結果、航空運送事業の売上高は前年同期比461億円の増収となりました。

一方、原油価格の高騰により燃油費が大幅に増加しておりますが、今期においても、中小型機の活用による運航コストの抑制や、間接コストを始めとする諸経費の一層の削減をグループ全体で着実に推進し、営業費用の増加を最小限にとどめました。

以上の結果、航空運送事業の営業利益は788億円を計上しました。

【航空運送事業以外】

旅行事業は、反日デモの影響で中国方面の旅行需要が低迷しましたが、愛知万博や沖縄方面を中心とする堅調な国内旅行需要により、売上高は前年同期比95億円の増収となり、営業利益36億円を確保しました。

ホテル事業は、成田ホテルのケータリング部門を航空運送事業に再編したことにより前年同期比25億円の減収となりましたが、この影響を除くと、宿泊・料飲・宴会の各部門において前年を上回る好調な実績で推移しました。一方で、コスト削減も奏功し、営業利益27億円を確保しました。

その他の事業も、商社事業等を中心に概ね好調に推移し、売上高は前年同期比38億円の増収となり、営業利益47億円を確保しました。

財政状態

当第3四半期（9ヶ月間）のフリー・キャッシュ・フローは702億円を確保しました。これは、営業キャッシュ・フローが前年同期並みの1,269億円となる一方、航空機を中心とした設備投資などによる投資キャッシュ・フローが567億円の支出となったことによります。また、財務活動では新規の社債発行や借入により資金の調達を行う一方で、社債の償還や借入金の返済を進めた結果、現金及び現金同等物の期末残高は、平成17年3月期に比べ310億円増加しました。

平成17年3月期の連結貸借対照表との比較では、現金及び預金を中心とした流動資産の増加により、総資産は406億円増加しました。また、有利子負債（借入金及び社債）は371億円減少しましたが営業未払金等の増加により負債が65億円増加する一方、当期純利益の計上により株主資本が373億円増加し、株主資本比率は15.3%と改善しています。

通期の見通し

平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

第3四半期までの業績は、堅調な需要を背景にコストの上昇を最小限に留めながら増収を確保した結果、想定を上回る営業利益を計上することが出来ました。一方で、依然不安定な国際情勢や原油価格高騰による燃油費の負担増加など、依然厳しい事業環境が続くことが想定されます。

国内線旅客事業については、企業業績の改善による堅調なビジネス需要や愛知万博の開催等による旅行需要の増加により、旅客数は当初想定を上回る見込みであり、運航機材の需給適合推進やイールドマネジメントの強化等により、旅客単価も向上していることから、国内線旅客収入は当初予想を上回る見込みです。

国際線旅客事業については、反日デモの影響により中国路線の旅行需要低迷が続きますが、北米線や欧州線を中心に引き続きビジネス需要が旺盛であり、また旅客単価も向上していることから、国際線旅客収入は当初予想を上回る見込みです。

以上の国内線並びに国際線旅客収入の動向から、当期につきましては航空運送事業及び旅行事業を中心に当初予想を上回る売上高を確保できる見通しです。

燃油については、ドバイ原油の市場価格を当初1バレル39ドルと想定していましたが、その後原油価格の高騰が続き、現時点においては60ドル近辺で推移していることから、燃油費の負担は期初の予想以上に収益を圧迫する要因となっています。従って、燃油費増加の影響がもっとも大きい第4四半期（3ヶ月）においては収益の悪化が不可避の状況ですが、一方で、間接コスト等の削減をグループ全体で着実に推進することにより、当期全体では営業費用の増加を最小限に留められる見通しです。

また、為替差損益の改善等により、営業外損益も良化する見通しです。

以上の状況から、平成18年3月期の通期業績予想を以下の通り修正致しました。

◎連結業績予想

単位：億円

	修正予想	当初予想 (4/28時点)	増減額
売上高	13,500	13,260	240
営業利益	785	740	45
経常利益	560	445	115
当期純利益	170	100	70

◎個別業績予想

単位：億円

	修正予想	当初予想 (4/28時点)	増減額
売上高	11,600	11,390	210
営業利益	620	620	0
経常利益	425	355	70
当期純利益	200	85	115

以 上

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 第3四半期			平成16年度 第3四半期	
	累計 (9ヶ月) 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	上半期 (6ヶ月) 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	第3四半期 (3ヶ月) 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	前年同期 (9ヶ月) 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	増 減
I. 営業収入	1,038,190	690,922	347,268	982,548	55,642
II. 事業費	757,214	495,318	261,896	713,800	43,414
III. 販売費及び一般管理費	191,023	126,017	65,006	187,623	3,400
営 業 利 益	89,953	69,587	20,366	81,125	8,828
IV. 営業外収益	11,011	8,221	2,790	13,298	△ 2,287
1. 受取利息	2,488	2,198	290	2,316	172
2. その他	8,523	6,023	2,500	10,982	△ 2,459
V. 営業外費用	25,608	18,386	7,222	29,103	△ 3,495
1. 支払利息	15,093	10,706	4,387	15,046	47
2. その他	10,515	7,680	2,835	14,057	△ 3,542
経 常 利 益	75,356	59,422	15,934	65,320	10,036
VI. 特別利益	8,759	7,166	1,593	1,142	7,617
1. 固定資産売却益	1,683	809	874	—	1,683
2. 投資有価証券売却益	4,713	4,711	2	867	3,846
3. 貸倒引当金戻入益	1,509	1,500	9	—	1,509
4. その他	854	146	708	275	579
VII. 特別損失	22,173	21,928	245	6,124	16,049
1. 固定資産売却損	442	387	55	1,219	△ 777
2. 固定資産除却損	3,100	2,957	143	1,134	1,966
3. 減損損失	17,618	17,618	—	—	17,618
4. 特別退職金	65	63	2	522	△ 457
5. 投資有価証券売却損	2	—	2	1,131	△ 1,129
6. その他	946	903	43	2,118	△ 1,172
税金等調整前当期純利益	61,942	44,660	17,282	60,338	1,604
税金費用	33,368	26,924	6,444	24,347	9,021
少数株主損益	△ 1,332	△ 1,987	655	907	△ 2,239
当 期 純 利 益	29,906	19,723	10,183	35,084	△ 5,178

(注) 上記第3四半期(3ヶ月)の数値は、上半期(6ヶ月)、第3四半期累計(9ヶ月)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。

(2) 要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 第3四半期 平成17年12月31日	平成16年度 平成17年3月31日	増 減	平成17年度 中間期 平成17年9月30日	増 減
【資産の部】					
流動資産	475,871	421,170	54,701	469,725	6,146
現預金及び有価証券	209,913	163,934	45,979	188,613	21,300
営業未収入金	111,672	113,850	△ 2,178	115,075	△ 3,403
たな卸資産	62,019	52,636	9,383	56,965	5,054
その他	92,267	90,750	1,517	109,072	△ 16,805
固定資産	1,170,797	1,184,838	△ 14,041	1,163,660	7,137
有形固定資産	962,894	958,415	4,479	964,254	△ 1,360
無形固定資産	34,902	37,685	△ 2,783	34,983	△ 81
投資その他の資産	173,001	188,738	△ 15,737	164,423	8,578
繰延資産	599	605	△ 6	590	9
資 産 合 計	1,647,267	1,606,613	40,654	1,633,975	13,292
【負債の部】					
流動負債	520,619	506,474	14,145	554,059	△ 33,440
支払手形及び営業未払金	167,991	142,105	25,886	143,836	24,155
短期借入金、一年以内に償還する社債 及び一年以内に返済する長期借入金	189,116	204,454	△ 15,338	214,531	△ 25,415
その他	163,512	159,915	3,597	195,692	△ 32,180
固定負債	868,045	875,638	△ 7,593	834,668	33,377
社債及び長期借入金	716,030	737,802	△ 21,772	691,696	24,334
退職給付引当金	115,034	107,740	7,294	112,493	2,541
その他	36,981	30,096	6,885	30,479	6,502
負 債 合 計	1,388,664	1,382,112	6,552	1,388,727	△ 63
少 数 株 主 持 分	7,006	10,217	△ 3,211	8,207	△ 1,201
【資本の部】					
資本金	111,501	107,292	4,208	111,501	—
資本剰余金	77,453	73,676	3,776	77,890	△ 437
利益剰余金	55,881	31,225	24,656	45,698	10,183
_{その他の有価証券評価差額金}	8,690	4,620	4,070	6,254	2,436
為替換算調整勘定	△ 903	△ 1,672	769	△ 795	△ 108
自己株式	△ 1,025	△ 857	△ 168	△ 3,507	2,482
資 本 合 計	251,597	214,284	37,313	237,041	14,556
負債、少数株主持分及び資本合計	1,647,267	1,606,613	40,654	1,633,975	13,292

(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 第3四半期			平成16年度 第3四半期
	累計 (9ヶ月) 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	上半期 (6ヶ月) 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	第3四半期 (3ヶ月) 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	前年同期 (9ヶ月) 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	61,942	44,660	17,282	60,338
減価償却費	55,876	36,776	19,100	49,125
減損損失	17,618	17,618	—	—
その他	△ 8,460	△ 12,597	4,137	18,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,976	86,457	40,519	127,677
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産取得による支出	△ 176,909	△ 131,078	△ 45,831	△ 137,315
有形固定資産売却による収入	107,321	74,971	32,350	37,296
無形固定資産取得による支出	△ 6,640	△ 3,557	△ 3,083	△ 5,529
その他	19,513	19,513	—	△ 219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,715	△ 40,151	△ 16,564	△ 105,767
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減（減少：△）	91	457	△ 366	△ 4,738
長期借入による収入	71,925	41,868	30,057	43,164
長期借入返済による支出	△ 119,080	△ 86,803	△ 32,277	△ 58,556
社債発行による収入	34,813	14,920	19,893	19,895
社債償還による支出	△ 20,000	—	△ 20,000	△ 20,225
その他	△ 7,350	△ 7,532	182	△ 4,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,601	△ 37,090	△ 2,511	△ 25,044
IV. 現金及び現金同等物の換算差額	238	536	△ 298	△ 5
V. 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	30,898	9,752	21,146	△ 3,139
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	163,155	163,155	173,081	234,524
VII. 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	174	174	—	△ 12
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	194,227	173,081	194,227	231,373

(注) 上記第3四半期(3ヶ月)の数値は、上半期(6ヶ月)、第3四半期累計(9ヶ月)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。

(4) セグメント情報

平成17年度第3四半期累計（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	航空運送事業	旅 行 事 業	ホ テ ル 事 業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	773,569	137,887	43,904	82,830	1,038,190	-	1,038,190
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,460	14,427	6,397	57,608	162,892	(162,892)	-
計	858,029	152,314	50,301	140,438	1,201,082	(162,892)	1,038,190
営 業 費 用	779,228	148,642	47,584	135,710	1,111,164	(162,927)	948,237
営 業 利 益	78,801	3,672	2,717	4,728	89,918	35	89,953

平成16年度第3四半期累計（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

（単位：百万円）

	航空運送事業	旅 行 事 業	ホ テ ル 事 業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	732,366	128,293	42,284	79,605	982,548	-	982,548
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,505	14,494	10,552	56,988	161,539	(161,539)	-
計	811,871	142,787	52,836	136,593	1,144,087	(161,539)	982,548
営 業 費 用	739,052	139,208	53,265	131,670	1,063,195	(161,772)	901,423
営 業 利 益	72,819	3,579	△ 429	4,923	80,892	233	81,125

【参考】

平成17年度第3四半期（平成17年10月1日～平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	航空運送事業	旅 行 事 業	ホ テ ル 事 業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	258,653	43,617	16,193	28,805	347,268	-	347,268
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,007	4,520	1,774	18,743	51,044	(51,044)	-
計	284,660	48,137	17,967	47,548	398,312	(51,044)	347,268
営 業 費 用	268,516	47,153	16,230	45,811	377,710	(50,808)	326,902
営 業 利 益	16,144	984	1,737	1,737	20,602	(236)	20,366

平成16年度第3四半期（平成16年10月1日～平成16年12月31日）

（単位：百万円）

	航空運送事業	旅 行 事 業	ホ テ ル 事 業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	241,196	39,050	15,145	27,677	323,068	-	323,068
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,135	4,456	3,236	18,313	50,140	(50,140)	-
計	265,331	43,506	18,381	45,990	373,208	(50,140)	323,068
営 業 費 用	246,704	42,740	18,127	44,213	351,784	(50,075)	301,709
営 業 利 益	18,627	766	254	1,777	21,424	(65)	21,359

（注）上記第3四半期（3ヶ月）の数値は、上半期（6ヶ月）、第3四半期累計（9ヶ月）の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。

(5) 航空運送事業の売上高の内訳及び輸送実績

【売上高の内訳】

(単位：百万円)

事業年度			平成17年度 第3四半期累計 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	平成16年度 第3四半期累計 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	増 減
区 分					
航空運送事業	国内線	旅客収入	524,636	500,562	24,074
		貨物収入	22,553	22,477	76
		郵便収入	6,531	6,670	△ 139
		手荷物収入	247	215	32
		小 計	553,967	529,924	24,043
	国際線	旅客収入	173,008	162,597	10,411
		貨物収入	40,970	35,018	5,952
		郵便収入	2,320	2,146	174
		手荷物収入	385	397	△ 12
		小 計	216,683	200,158	16,525
	航空事業収入合計		770,650	730,082	40,568
	その他の収入		87,379	81,789	5,590
	合 計		858,029	811,871	46,158

(注) 1. 各収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでおります。

2. エアーセントラル(株)は平成16年度下期に新規連結されたため、実績は平成16年下期分から反映されております。

【輸送実績】

事業年度			平成17年度 第3四半期累計 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	平成16年度 第3四半期累計 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	前年同期比 (%)
区 分					
国内線	旅客数(人)		34,710,968	33,808,588	102.7
	座席キロ(千席キロ)		46,128,323	45,986,569	100.3
	旅客キロ(千人キロ)		30,241,394	29,146,878	103.8
	利用率(%)		65.6	63.4	2.2
	貨物輸送重量(トン)		335,122	323,062	103.7
	貨物輸送量(千トンキロ)		324,487	313,145	103.6
	郵便輸送重量(トン)		67,729	68,297	99.2
	郵便輸送量(千トンキロ)		71,839	72,296	99.4
国際線	旅客数(人)		3,054,072	3,077,363	99.2
	座席キロ(千席キロ)		18,979,995	18,894,467	100.5
	旅客キロ(千人キロ)		14,005,459	14,493,178	96.6
	利用率(%)		73.8	76.7	△ 2.9
	貨物輸送重量(トン)		185,195	178,901	103.5
	貨物輸送量(千トンキロ)		846,300	821,892	103.0
	郵便輸送重量(トン)		10,796	10,326	104.5
	郵便輸送量(千トンキロ)		46,105	45,646	101.0

(注) 1. 国内線にはIBEXエアラインズ(株)および北海道国際航空(株)とのコードシェア便実績を含みます。

2. 国際線にはユナイテッド航空(成田-ニューヨーク線、関西-ホノルル線)およびエバー航空とのコードシェア便実績を含みます。

3. 国内線、国際線ともにチャーター便実績を除いております。

4. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。

【参考】

【売上高の内訳】

(単位：百万円)

事業年度 区 分			平成17年度 第 3 四半期 自 平成17年10月 1 日 至 平成17年12月31日	平成16年度 第 3 四半期 自 平成16年10月 1 日 至 平成16年12月31日	増 減
航空運送事業	国内線	旅 客 収 入	170,297	163,039	7,258
		貨 物 収 入	8,053	8,092	△ 39
		郵 便 収 入	2,593	2,648	△ 55
		手 荷 物 収 入	74	72	2
		小 計	181,017	173,851	7,166
	国際線	旅 客 収 入	57,786	52,138	5,648
		貨 物 収 入	15,359	12,347	3,012
		郵 便 収 入	932	781	151
		手 荷 物 収 入	146	142	4
	小 計		74,223	65,408	8,815
航 空 事 業 収 入 合 計		255,240	239,259	15,981	
そ の 他 の 収 入		29,420	26,072	3,348	
合 計		284,660	265,331	19,329	

- (注) 1. 各収入は事業区分（セグメント）間の売上高を含んでおります。
2. エアーセントラル㈱は平成16年度下期に新規連結されたため、実績は平成16年下期分から反映されております。
3. 上記第3四半期（3ヶ月）の数値は、上半期（6ヶ月）、第3四半期累計（9ヶ月）の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。

【輸送実績】

事業年度 区 分		平成17年度 第3四半期 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	平成16年度 第3四半期 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	前年同期比 (%)
国内線	旅客数(人)	11,438,712	11,250,029	101.7
	座席キロ(千席キロ)	15,208,614	15,031,541	101.2
	旅客キロ(千人キロ)	9,938,877	9,598,703	103.5
	利用率(%)	65.4	63.9	1.5
	貨物輸送重量(トン)	125,042	116,727	107.1
	貨物輸送量(千トンキロ)	120,628	112,798	106.9
	郵便輸送重量(トン)	27,006	27,745	97.3
	郵便輸送量(千トンキロ)	28,397	28,996	97.9
国際線	旅客数(人)	1,055,412	1,054,084	100.1
	座席キロ(千席キロ)	6,381,724	6,283,313	101.6
	旅客キロ(千人キロ)	4,742,469	4,830,056	98.2
	利用率(%)	74.3	76.9	△ 2.6
	貨物輸送重量(トン)	67,211	61,387	109.5
	貨物輸送量(千トンキロ)	302,861	285,951	105.9
	郵便輸送重量(トン)	4,051	3,904	103.8
	郵便輸送量(千トンキロ)	18,034	16,671	108.2

- (注) 1. 国内線にはIBEXエアラインズ㈱および北海道国際航空㈱とのコードシェア便実績を含みます。
2. 国際線にはユナイテッド航空(成田-ニューヨーク線、関西-ホノルル線)およびエバー航空とのコードシェア便実績を含みます。
3. 国内線、国際線ともにチャーター便実績を除いております。
4. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。
5. 上記第3四半期（3ヶ月）の数値は、上半期（6ヶ月）、第3四半期累計（9ヶ月）の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。

平成18年3月期 第3四半期業績および通期業績予想について

ANAグループは、本日1月31日(火)、平成18年3月期 第3四半期業績および通期の業績予想をとりまとめました。詳細につきましては、別添の「平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)」をご参照下さい。

1. 連結第3四半期業績

(単位: 億円、億円未満は切り捨て)

	平成18年3月期 第3四半期 (4月1日～12月31日)	平成17年3月期 第3四半期 (4月1日～12月31日)	増減
売上高	10,381	9,825	556
うち国内旅客	5,246	5,005	240
うち国際旅客	1,730	1,625	104
うち内陸貨物	635	574	60
営業利益	899	811	88
経常利益	753	653	100
当期純利益	299	350	△ 51

《概況》

第3四半期の業績は、企業業績の回復を背景に旅客・貨物需要が拡大し、各種サービスの導入効果もあいまって、増収となりました。また、高止まっている原油価格によって燃油費が増加する中でも、「変動リスクに強い企業体質」への転換に向け、コスト構造改革を着実に実行してきたことにより、営業・経常利益ベースにおいて、増益となりました。しかしながら、当期純利益ベースでは、今中間期の減損損失の計上により、減益となっております。

- 国内線旅客事業：新シート導入やスーパーシートプレミアムの拡充、羽田新ターミナル効果や愛知万博需要を反映し、増収となりました。
- 国際線旅客事業：中国線における反日デモの影響が残り、旅客数が前年をわずかに下回りましたが、ビジネス需要は好調に推移したことにより、増収となりました。
- 貨物事業：国内線、国際線ともに輸送量が堅調に推移し、12月に貨物専用機2号機を導入したこともあり、増収となりました。

2. 通期の業績予想

(単位:億円、億円未満は切り捨て)

	平成18年3月期		増 減	平成17年3月期 実 績	対前年差
	修正予想	当初予想 (4月28日時点)			
売 上 高	13,500	13,260	240	12,928	571
営 業 利 益	785	740	45	777	8
経 常 利 益	560	445	115	652	△ 92
当期純利益	170	100	70	269	△ 99

国際線の欧米線ビジネス需要の好調や、旺盛な貨物需要、国内線旅客数の堅調な伸びを反映し、売上高は、当初予想を上回る見込みです。また、燃油価格が当初予想を大きく上回っている中でも、間接費用を含めた費用削減を着実に推進することにより、営業費用の増加を最小限に抑えられる予定です。

以上の状況により、昨年4月28日に発表致しました通期業績予想を上記のとおり修正致します。

以 上